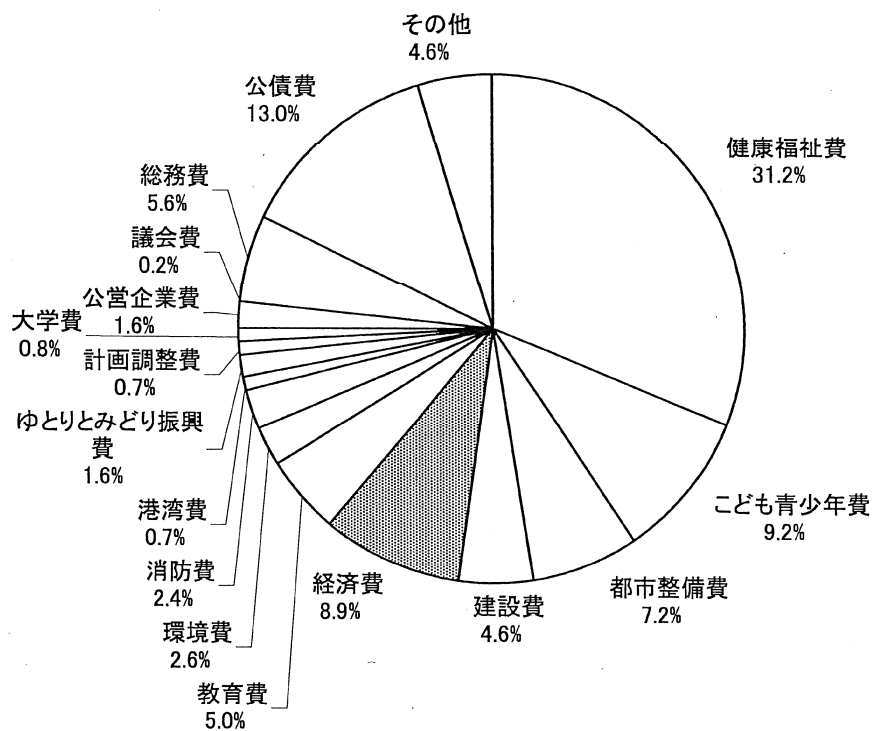


【平成22年度経済局主要事業】

当初予算額

区分	平成22年度	平成21年度	差 引
一般会計	1兆6904億7800万円	1兆6277億6200万円	627億1600万円
経済費	1505億7200万円	1383億7800万円	121億9400万円
構成比	8.9%	8.5%	

一般会計歳出構成比



平成22年度 経済局主要事業

① 厳しい経営環境にある企業の事業継続と経営力強化・事業拡大に向けた支援

～市内中小企業の活力の維持・向上に向けた活動を支援します～

- ・大阪産業創造館事業
- ・ものづくりの技術開発支援
- ・「売りづくり」の視点からの製品開発・海外展開支援
- ・融資制度の充実

② 今後の成長が見込まれる産業への参入に向けた支援

～未来への重点投資により、次代の大阪経済を牽引する産業の育成を図ります～

- ・ロボットビジネス創出拠点形成事業
- ・クリエイティブ産業創出・育成支援事業
- ・ビジネス活動グリーン化推進事業
- ・健康・予防医療産業創出事業

③ 地域の産業活性化に向けた支援

～地域の経済活動の担い手である商店街や中小製造業の活性化を支援します～

- ・地域に密着した商店街の取組を促進
- ・地域ものづくりサポート事業

厳しい経営環境にある企業の事業継続と経営力強化・事業拡大に向けた支援 ～市内中小企業の活力の維持・向上に向けた活動を支援します～

厳しい経済状況が続く中、大阪市では、大阪経済の担い手である中小企業が安定して事業を継続し、経営力強化を図って事業拡大に取り組めるよう様々な支援を行い、企業の活力の維持・向上を全力で応援します。

《平成22年度予算のポイント》

1. 大阪産業創造館事業 ～中小企業の事業継続・経営力強化を支援します～

(企業支援担当)【平成22年度予算額:6億1,700万円】

- ・ 厳しい経営環境にある中小企業経営者の課題解決に向け、総合的な相談や各種セミナー等を開催し、企業の経営力や体質を強化するとともに、企業OB等を活用して販路開拓を支援
- ・ 企業の売上げを拡大し成長を後押しする視点から、重点支援対象を、小規模企業に加え、安定期・成長期にある少し規模の大きい企業まで拡大

2. ものづくりの技術開発支援 ～高付加価値なものづくりを支援します～

(都市産業担当)【平成22年度予算額:11億400万円】

- ・ 企業の製品開発力強化をめざし、大阪市立工業研究所が蓄積してきた研究成果や技術ノウハウを活用するとともに、産学官連携等を推進することにより、企画開発から製品化にいたるまでの諸課題の解決を支援

3. 「売りづくり」の視点からの製品開発・海外展開支援

～中小企業の国際ビジネス展開を支援します～

(国際経済担当)【平成22年度予算額:7,900万円】

- ・ 「売りづくりセンター」を中心として、企業OB等をコーディネーターとして活用し、国際ビジネス情報の提供や海外ニーズを反映した製品開発アドバイス、海外見本市への出展サポートなどを通じた販路開拓を支援

4. 融資制度の充実 ～厳しい経営環境にある中小企業の資金調達を支援します～

(金融担当)【平成22年度予算額:1,381億9,100万円】

- ・ 国の「景気対応緊急保証」に対応した「大阪市景気対応緊急融資」を22年度末まで実施し、今なお厳しい経営環境に直面する中小企業の円滑な資金調達を支援

《平成22年度の主な取組み》

1. 大阪産業創造館事業

(1) 経営力強化支援

- ・事業計画・継続をはじめ、法律、マーケティング、経理・税務など、経営全般に関する相談に専門家が対応するほか専門家派遣も実施
- ・各種セミナーやビジネスマッチングの開催
- ・大学や研究機関と連携した技術発表会の開催
- ・豊富な経験と人脈を持つ企業OBが、優れた技術を持つ企業に提携先等を紹介するなど販路拡大を促進

(2) 創業支援

- ・創業形態や課題別のコンサルティング、セミナー、ワークショップなど、多様なニーズに対応した支援を実施
- ・大阪産業創造館の支援を受けて創業した企業に対しフォローアップを実施

2. ものづくりの技術開発支援

- ・大阪市立工業研究所がこれまで蓄積してきた研究成果や技術ノウハウを活用し、技術相談や試験分析、受託研究等の技術支援サービスを充実するなど、企画開発から製品化にいたるまでの技術的な諸課題を支援

工業研究所のポテンシャル：全国の公設試験研究機関でトップクラスの実績

特許登録・出願件数　：　225 件（21 年 3 月末現在）

受託研究件数・収入　：　1,801 件、157,491 千円（20 年度）

- ・中堅企業と中小企業が連携して取り組む共同研究開発を工業研究所が支援するなど、企業間連携や産学官連携による共同研究への支援を強化し、中小企業の企業間ネットワークの形成や研究開発活動を促進

＜中堅企業と中小企業との共同研究開発事業＞

- 脱石油社会に適合したバイオマスプラスチック製軟質フィルムの開発
- プラスチックへの環境負荷物質を用いない無電解めっきの開発

3. 「売りづくり」の視点からの製品開発・海外展開支援

- ・コーディネーターが海外展開を希望する企業を訪問し、海外市場の情報提供や現地ニーズに応じた製品改善提案など「売る」視点からのアドバイスを実施
- ・海外見本市や商談会等を活用し、コーディネーターによる企業の製品や技術等のプロモーション、商談、成約に向けたマッチングサポートを実施
- ・海外での支援活動を通じて取得した市場動向などの情報やマッチング結果を企業にフィードバックし、海外向けの製品改善につながるアドバイスを実施

4. 融資制度の充実

- ・依然として厳しい経営環境の中で、大阪経済の担い手として市内事業所の99%を占める中小零細企業を支援するため、国の「景気対応緊急保証」に対応した「大阪市景気対応緊急融資」を実施

(融資の概要)

- ・期限 : 平成23年3月31日まで
- ・融資限度額 : 2億円 (うち無担保8,000万円)
- ・融資期間 : 10年以内
- ・融資利率 : 各金融機関の短期プライムレート+0.7%以内 (変動または固定)
ただし、小企業者は年1.4%
なお、平成22年3月31日大阪市信用保証協会申込受付分までは一律年1.4%を適用

